

7月14日 WSレポート

「大阪の生活保護の現状と西成特区」 鈴木亘先生

M1 上田健二

- 現在の生活保護の受給者は210万人を突破し、戦後最大になった。
最少は90年～95年（バブル崩壊直後）にかけてである。
- 生活保護の受給者の割合は全国的には、1～2%であるのに対し、大阪府は5.72%と高い。中でも西成区のあいりん地区に限れば約40%の住民が生活保護受給者であり、群を抜いて高い。
- 今年度の生活保護に関する予算は、約3兆7千億円。リーマンショック前は2兆6千億程度だったので、この数年で1兆円増大したことになる。
- リーマンショック後の特徴として、「その他」世帯の割合が急増した。その原因は、20代の受給者が急上昇したことと、もう一つは60代70代の高齢者の増加である。

●生活保護費全体の増加の原因として考えられること

1、景気の低迷

2、高齢化

3、若年層への緩和（2009年）

2009年以前は、非正規労働者へのセーフティーネットが整備されていなかったという現実を鑑みると、やむを得なかった措置ともいえる。

■はたして、現在の日本の生活保護費・生活保護率は高いのか？それとも低いのか？

その考え方の一つとして、捕捉率がある。

◇生活保護の捕捉率とは、生活保護基準以下の世帯で、実際に生活保護を受給している世帯割合を言う。

日本は、捕捉率が20%程度であり、イギリスやドイツが85%であることを考えると、日本の生活保護率はまだまだ低いと論じる人もいる。

しかし、イギリスやドイツの捕捉率と日本の捕捉率は定義が違う。

◆「低所得者を救うべきであるが、政策の中で行うべきで生活保護で養うというのは極論」というのが、鈴木教授のお考え。

今後、働くことの出来る稼働層については、「第2のセーフティーネット」の中で対処すべきである。

■「第2のセーフティーネット」の課題として

第2のセーフティーネットから生活保護に安易に移れる制度はやめ、どちらかしか選べ

ない仕組みを作る。

また、現状中途半端な状態にある求職者支援制度の生活費を改善する。

支援を受けている人の約7割は就職している。残りの3割は就職出来ていない人や就職しにくい人がほとんどである。その人たちについては、生活保護並みに引き上げるべきである。

■生活保護への就労インセンティブ

◇第1の仕組みは、凍結貯蓄制度（就労積立制度）の導入

◇就労収入を得られるようにすべきとの議論は、ワーキングプアとの不公平論で暗礁に乗り上げた過去がある。

◇そこで、凍結貯蓄を導入して生活保護から脱した場合に自分の収入になる制度とする。

◆「貧困の罌」を乗り越えるために初期資金があることと、仕事作りが重要

◆求人を増加させる一つの方法として、企業に対する人件費補助金（スウェーデンで実施）の導入がある。企業は普通より安い時給で人を雇えるので、求人が増加する。多様な求人が出ればマッチングも進む。

■最低賃金（現在時給786円）の減額をしても、生活保護受給者は問題がない。

◇いつまでも減額は出来ないので、3年くらいで元に戻す。それまでに企業は育てることが出来る。企業にOJTを課す制度。

■「西成特区」について

◇医療機関確認制度と指定制度を試行実施（8月7日の有識者会議で）

◇その評価、見直しや市の特区構想改革PTで制度化、予算化をし、平成25年度以降実施していく。それまでには、もちろん厚労省と意見交換も行う。

●ここまでは若い人への話しである。今後は、あいりん（高齢の単身者）が中心

■保護費でのパチンコ、賭博、昼から居酒屋といった行動に対する風当たりは大きい。

特区の「えこひいき」の状態の為にも対策が必要。しかし、その原因は「孤独」、「生きがいの無さ」と見るべき。

◇彼らの多くは全く働けない人ではないが、就労自立は困難である。「半就労半支援」、「多少の就労」、あるいは「有償ボランティア」など生きがいを作ることが大事である。

◇対策として、街の問題解決（清掃、環境美化、治安、見守り）を事業化することが一つ。ソーシャルビジネス、ソーシャルファーム振興策も考える。総合評価入札の条件化も一つの議論。あいりん地区の日雇い労働者（中高年）、野宿者対策としても重要である。

◆彼らに仕事を作り、生活保護とは異なる形で豊の上に上がってもらう事が大事。

■その他では、住宅扶助を住宅の質に応じて評価する制度と、施設のケアに対する補助金制度の実施も議論していく。これは、貧困ビジネスに歯止めをかけることに有効となる。

ここまでが鈴木先生の講義です。以下、生徒からと五石先生からの質疑応答をまとめます。
(全ての先生の講義終了後の質問もまとめて記述してあります)

質問：今の捕捉率は日本が約2割です。これをヨーロッパ並みに8割にした時、雇用対策や、企業に対する補助金などを合わせた額と比べてどちらの方が高くなるのか。またそれは金額を重視するのか、それとも形を変える事を重視するのか。

回答：現状、第2のセーフティーネットに1兆円程度の支出がある。3兆7千億+1兆円。基本的に捕捉率が低いことは問題。金額が増える事はある程度仕方のないこと。その全てを生活保護で賄うということが一番の問題になる。だからこそ、第2のセーフティーネットを充実させることが重要になる。

質問：西成特区の実施期間と大阪都構想の予定期間で重なると思うが問題はないか。

回答：西成特区といっても、西成で予算を取る訳で無く、市の割り振りであるので、そんなに問題は無いと思う。

質問：実際に釜ヶ崎にかかわられている先生は、「住みやすい釜ヶ崎にしたい」という内容であったと思いますが、テレビや報道では、観光など外部から人を招くことが取り上げられており、そのギャップを感じるが。

回答：確かに西成特区わかり辛いですね。まだ構想は具体的に動いているわけではない。H25年～5年位かけてやろうとしている。24年は調査年。ただ、前倒しで行っているものもある。それは市の各局が今年の予算で行っている。

- ・学習塾のバウチャー
- ・防犯カメラの設置 など

今後の内容については、市政改革PTが限りある予算の中で、事業仕分けを行ったりして、構想を練っている最中である。

そういったことを踏まえた上で、両輪をもちろん考えている。

「街の安定化」、「住みやすい街」づくりももちろん行う。外・中双方から行う予定。

■以上、鈴木先生の講義のレポートとします。